三宅 章仁 AKIHITO MIYAKE

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1072
FAX: 03-6775-2072

国内外における各種投資ファンドの組成・募集・販売、金融商品取引業の登録支援、金融商品取引業者に対する規制・監督上の観点からの助言、海外投資ファンドによる対日ビジネスの展開・対日投資に関する法的助言、国内投資家による対外投資に関する法的助言など、資産運用ビジネスに関する法務全般を得意分野とする。上場企業による各種資金調達案件や金融機関による各種融資案件など、資金調達・資本政策・金融取引の場面における法的側面からの助言・支援も多数行ってきたほか、企業の平時の活動から有事の対応に至るまで企業法務全般に関する助言・指導も幅広く取り扱っている。

取扱案件

ファイナンス	アセットマネジメント/投資ファンド　ストラクチャード・ファイナンス 金融規制法（レギュラトリー）
キャピタル・マーケッツ	
不動産	REIT　不動産関連紛争
コーポレート	企業法務一般　コーポレート・ガバナンス
規制当局対応・危機管理	
M&A等	M&A/企業再編　ベンチャー・キャピタル　プライベート・エクイティ/ファンド
紛争解決	一般民商事紛争　クロスボーダー紛争/海外訴訟対応

トピックス

受賞 2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
受賞 2024年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2024
論文 2023年12月	「そういえば気になる」金融規制法論点20〈連載：第１回〜第20回〉

プラクティス・グループ

金融法務グループ

経歴

1993年3月	神奈川県立湘南高等学校卒業
1998年3月	東京大学法学部（法学士）
2000年10月	最高裁判所司法研修所修了（53期）、森・濱田松本法律事務所（旧 濱田松本法律事務所）入所
2005年1月 - 2006年6月	金融庁総務企画局企業開示課勤務（金融庁法令等遵守調査室兼務）
2007年5月	米国University of Virginia School of Law (LL.M.)
2007年9月 - 2008年7月	ニューヨークのSidley Austin法律事務所勤務
2011年4月	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）入所
2012年4月	同事務所パートナー
2015年4月	統合により当事務所に参画

著書・論文等

「そういえば気になる」金融規制法論点20〈連載：第１回〜第20回〉	金融法務事情2185号（2022年5月10日号）〜 2223号（2023年12月10日号）	2023年12月
ESG and Impact Investing 2024 (Japan Chapter)	LEXOLOGY Getting The Deal Through	2023年8月
Fintech 2022 - Japan	LEXOLOGY Getting The Deal Through	2021年8月
ESG and Impact Investing	LEXOLOGY Getting The Deal Through	2021年8月
The Legal 500: Fintech Country Comparative Guide (Japan chapter)	The Legal 500: Fintech Country Comparative Guide	2020年11月
暗号資産・デジタル証券法	株式会社商事法務	2020年9月
New beginning - Japan’s One-Stop Financial Service Intermediary and New Regulatory Framework for Payment Services	ASIA-PACIFIC FINTECH SPECIAL FOCUS 2020 JAPAN	2020年6月
Getting a grip - Clear new regulations on cryptoasset derivative transactions and custody services come into force in Japan	ASIA-PACIFIC FINTECH SPECIAL FOCUS 2020 JAPAN	2020年6月
資産運用ビジネスの可能性 第6回 Regulation Best Interestが示唆する「顧客の最善の利益」	J-MONEY 2019年12月号	2019年12月
The Legal 500 & The In-House Lawyer Comparative Legal Guide Japan: Fintech (2nd edition)	The Legal 500: Fintech Country Comparative Guide	2019年11月
資産運用ビジネスの可能性 第5回 議決権行使助言会社の起用と米国SECガイダンス	J-MONEY 2019年10月号	2019年10月
Fintech 2020 (Japan Chapter)	LEXOLOGY Getting The Deal Through : Fintech	2019年9月
地域金融機関としての顧客本位の業務運営の実現に向けた取組み	リージョナルバンキング2019年8月号	2019年8月
資産運用ビジネスの可能性　第4回 ロボアドバイザーに見る「投資助言」と「投資勧誘」の相対化	J-MONEY 2019年8月号	2019年8月
資産運用ビジネスの可能性　第3回 AIファンドの「法的責任」の現状と可能性	J-MONEY 2019年6月号	2019年6月
資産運用ビジネスの可能性　第2回 パッシブ運用の拡大と「共通株主問題」	J-MONEY 2019年4月号	2019年4月
資産運用ビジネスの可能性　第1回　顧客本位の業務運営2.0	J-MONEY 2019年2月号	2019年2月
アセットマネジャーへの提言（日本における投資信託の定着は「手軽さ」と「運用の多様性」がカギ）	別冊J-MONEY アセットマネジャーズ Vol.4	2018年12月
The Legal 500 & The In-House Lawyer Comparative Legal Guide Japan: Fintech	The Legal 500: Fintech Country Comparative Guide	2018年11月
レギュレーション最前線「顧客本位の業務運営」を意識した投信販売	REGULATIONS	2018年6月
ロボアドバイザーをめぐる海外の規制動向	BUSINESS LAWYERS（ウェブサイト）	2018年6月
ロボアドバイザーとAIファンド 現状と今後の展望	BUSINESS LAWYERS（ウェブサイト）	2018年5月
FinTech法務ガイド	商事法務	2017年3月

セミナー・講演

海外テクノロジービジネスへの投資セミナー〜先端テクノロジーにおけるイスラエルの重要性と投資契約上の留意点　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2019年12月4日

Blockchain: Dispute Resolution & Impending Regulatory Issues 8th Annual International Arbitration, Regulatory & Competition Law Global Summit　（主催）WOLTERS KLUWER & LEGAL PLUS　2019年10月25日

仮想通貨（暗号資産）の法務と実務〜仮想通貨法制の全体像・改正法の概観・今後の可能性〜　（主催）金融財務研究会 経営調査研究会　2019年8月27日

地域金融機関と顧客本位の業務運営　（主催）株式会社セミナーインフォ　2019年4月9日

顧客本位の業務運営に関する原則（フィデューシャリー・デューティー）〜これからの金融事業者に期待される実務対応〜　（主催）株式会社セミナーインフォ　2017年9月15日

主な受賞歴

2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2024年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2024
2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2023年1月11日	The Legal 500 Asia Pacific 2023
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年4月9日	Best Lawyers 2021

資格・登録

弁護士登録（2000年）

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語　英語